

平成 31 年度

東広島市下水道事業会計予算書

東広島市下水道部

目 次

平成31年度東広島市下水道事業会計予算	1
---------------------	---

平成31年度東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

1 実 施 計 画	5
2 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3 給 与 費 明 細 書	11
4 債務負担行為に関する調書	17
5 予定貸借対照表（当年度）	19
6 注 記（当年度）	21
7 予定損益計算書（前年度）	24
8 予定貸借対照表（前年度）	25
9 注 記（前年度）	27

平成31年度東広島市下水道事業会計予算説明資料

1 予 算 の 比 較 表	31
2 予 算 の 概 要 表	32
3 予 算 事 項 別 明 細 書	34
(1) 収益的収入及び支出	34
(2) 資本的収入及び支出	54

議案第98号

平成31年度東広島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度東広島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理開始面積	2,324 ha
(2) 年間総処理水量	17,062,314 m ³
(3) 一日平均処理水量	46,746 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 管渠建設事業	1,552,781 千円
(イ) ポンプ場建設事業	212,226 千円
(ウ) 処理場建設事業	826,831 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	5,011,405 千円
第1項 営業収益	3,401,026 千円
第2項 営業外収益	1,610,379 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	4,728,977 千円
第1項 営業費用	4,206,667 千円
第2項 営業外費用	508,260 千円
第3項 特別損失	9,050 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,646,242千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額143,888千円、過年度分損益勘定留保資金365,228千円及び当年度分損益勘定留保資金1,137,126千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,727,397 千円
第1項 企業債	1,492,400 千円
第2項 補助金	902,710 千円
第3項 出資金	162,250 千円
第4項 負担金	165,580 千円
第5項 長期貸付金償還金	4,457 千円
支 出	
第1款 資本的支出	4,373,639 千円
第1項 建設改良費	2,671,008 千円
第2項 企業債償還金	1,690,631 千円
第3項 長期貸付金	12,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
処理場及びポンプ場等維持管理 (樹木維持管理業務)	平成32年度	546千円
処理場及びポンプ場等維持管理	平成31年度 } 平成32年度	928,000千円
公営企業会計システム保守管理業務	平成31年度 } 平成32年度	521千円

公共ます設置工事委託	平成31年度 } 平成32年度	10,000千円
下水道工事事前調査業務	平成31年度 } 平成32年度	166,000千円
高屋中継ポンプ場設備改築及び耐震化工事委託	平成32年度	156,500千円
東広島浄化センターポンプ施設等改築工事委託	平成32年度	415,400千円
下水道受益者負担金システム保守管理業務	平成31年度 } 平成32年度	660千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	1,489,300千円	証書借入	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
災害復旧事業	3,100千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 407,671 千円

(一般会計からの補助金及び出資金)

第10条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、147,979千円及び出資を受ける金額は、162,250千円である。

平成31年2月14日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

平成 31 年度

東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			5,011,405	
	1 営業収益		3,401,026	
		1 下水道使用料	3,205,027	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	194,954	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	1,045	排水設備指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		1,610,379	
		1 他会計負担金	439,135	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金
		2 他会計補助金	147,979	営業助成に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,014,767	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	8,498	延滞金等雑収益

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下 水 道 事 業 費 用			4,728,977		
	1 営 業 費 用		4,206,667		
		1 管 渠 費	58,044	管渠に係る設備の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	143,046	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	1,161,562	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用	
		4 排 水 設 備 費	47,483	水洗便所及び排水設備の普及促進、指導等に要する費用	
		5 流 域 下 水 道 管 理 費	73,710	流域下水道事業に対する負担金	
		6 業 務 費	134,204	下水道使用料の調定、収納等に要する費用	
		7 総 係 費	156,062	事業活動の全般に関連する費用	
		8 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	37,720	産業団地汚水処理施設事業に係る管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費及び総係費相当に要する費用	
		9 減 価 償 却 費	2,365,453	固定資産の減価償却	
		10 資 産 減 耗 費	29,383	固定資産の除却費	
		2 営 業 外 費 用		508,260	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	503,334	長期借入金利息等
			2 雑 支 出	4,926	受益者負担金等の前納報奨金等
	3 特 別 損 失		9,050		
		1 過 年 度 損 益 損 修 正	3,000	過年度分下水道使用料	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 その他特別損失	6,050	過年度分受益者負担金等
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,727,397	
	1 企業債		1,492,400	
		1 建設企業債	1,492,400	建設改良費等に充当する企業債
	2 補助金		902,710	
		1 国庫補助金	901,660	建設改良事業に対する社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金及び農山漁村地域整備交付金
		2 県補助金	1,050	建設改良事業に対する農山漁村地域整備交付金
	3 出資金		162,250	
		1 一般会計出資金	162,250	建設改良事業に対する一般会計出資金
	4 負担金		165,580	
		1 受益者負担金	130,690	受益者負担金
		2 受益者分担金	80	受益者分担金
		3 区域外流入 分 担 金	26,060	区域外流入分担金
		4 農業集落排水 事業 加入 金	750	農業集落排水事業加入金
		5 工事負担金	8,000	建設改良事業に対する工事負担金
	5 長期貸付金 償 還 金		4,457	
		1 長期貸付金 償 還 金	4,457	水洗便所改造資金貸付金の償還金

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,373,639	
	1 建設改良費		2,671,008	
		1 管渠建設事業費	1,552,781	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	212,226	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	826,831	処理場整備に要する経費
		4 流域下水道整備費	43,312	流域下水道事業に対する負担金
		5 受益者負担金・分担金徴収業務費	8,063	受益者負担金等賦課徴収に要する経費
		6 固定資産購入費	27,795	ソフトウェア等の購入に要する経費
	2 企業債償還金		1,690,631	
		1 企業債償還金	1,690,631	長期借入金元金
	3 長期貸付金		12,000	
		1 水洗便所改造資金貸付金	12,000	水洗便所改造資金貸付金

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	138,540
減価償却費	2,365,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 92
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,952
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△ 29
長期前受金戻入額	△ 1,014,767
支払利息	503,334
有形固定資産除却費	29,383
未収金の増減額 (△は増加)	45,152
未払金の増減額 (△は減少)	△ 806,401
小計	1,295,525
利息の支払額	△ 503,334
業務活動によるキャッシュ・フロー	792,191
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,980,639
無形固定資産の取得による支出	△ 53,064
国庫補助金等による収入	963,288
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 12,000
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	4,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,077,958
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,492,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,690,631
他会計からの出資による収入	88,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,630
資金減少額	395,397
資金期首残高	848,351
資金期末残高	452,954

3 給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	3 人	25 人	8,057	103,953	139,429	251,439	40,782	292,221
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 14	0	54,639	39,247	93,886	21,564	115,450
	合 計	3	(0) 39	8,057	158,592	178,676	345,325	62,346	407,671
前 年 度	損益勘定 支弁職員	3 人	25 人	8,057	103,910	120,778	232,745	40,346	273,091
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 18	0	71,699	48,184	119,883	26,674	146,557
	合 計	3	(1) 43	8,057	175,609	168,962	352,628	67,020	419,648
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	43	18,651	18,694	436	19,130
	資本勘定 支弁職員	0	(△1) △ 4	0	△ 17,060	△ 8,937	△ 25,997	△ 5,110	△ 31,107
	合 計	0	(△1) △ 4	0	△ 17,017	9,714	△ 7,303	△ 4,674	△ 11,977

※ () 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	40,199	28,597	6,306	5,437	4,200
	前 年 度	44,004	30,461	7,242	5,918	3,929
	比 較	△ 3,805	△ 1,864	△ 936	△ 481	271

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,387	5,105	48	150	18,227	66,020
4,410	5,105	48	120	17,134	50,591
△ 23	0	0	30	1,093	15,429

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 17,017	給与改定に伴う 増減分	266		
		昇給に伴う増加 分	3,491		
		その他の増減分	△ 20,774		
手 当	9,714	制度改正に伴う 増減分	△ 12,589	期末手当 62 勤勉手当 853 地域手当 9 時間外勤務手当 38 退職手当 △ 13,551	
		その他の増減分	22,303	期末手当 △ 3,867 勤勉手当 △ 2,717 扶養手当 △ 936 地域手当 △ 490 住居手当 271 通勤手当 △ 23 管理職員特別勤務手当 30 時間外勤務手当 1,055 退職手当 28,980	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成31年1月1日現在 (44人)	平均給料月額 (円)	338,916
	平均給与月額 (円)	457,822
	平均年齢 (歳.月)	43.2
平成30年1月1日現在 (43人)	平均給料月額 (円)	339,174
	平均給与月額 (円)	427,022
	平均年齢 (歳.月)	43.4

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	158,300	148,600
大 学 卒	187,200	180,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成 31 年 1月1日現在	1 級	2 人	4.5 %
	2 級	6	13.7
	3 級	5	11.4
	4 級	23	52.3
	5 級	2	4.5
	6 級	3	6.8
	7 級	2	4.5
	8 級	1	2.3
	計	44	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成 30 年 1月1日現在	1 級	2 人	4.7 %
	2 級	5	11.6
	3 級	7	16.3
	4 級	22	51.1
	5 級	1	2.3
	6 級	3	7.0
	7 級	2	4.7
	8 級	1	2.3
	計	43	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	係 長	課長補佐

6 級	7 級	8 級
課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	39	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	39	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	24	24
		6号給 (人)	7	7
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	43	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	43	43	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	26	26
		6号給 (人)	7	7
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年1月1日現在)	6.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	1,333
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※ () は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ※1 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※1 早期退職募集制度導入の場合 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	支給率 異	広島市在勤者の支給率
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	交通機関 同、交通用具 異	片道2km以上路程に応じ支給

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
処理場及びポンプ場等維持管理(樹木維持管理業務) (平成29年度・平成31年度)	26,262	平成29年度 ┆ 平成30年度	8,564	平成31年度 ┆ 平成32年度	17,698			17,698
処理場及びポンプ場等維持管理 (平成31年度)	928,000			平成31年度 ┆ 平成32年度	928,000			928,000
公営企業会計システム保守管理業務 (平成31年度)	521			平成31年度 ┆ 平成32年度	521			521
公共ます設置工事委託 (平成31年度)	10,000			平成31年度 ┆ 平成32年度	10,000		10,000	
下水道工事事前調査業務 (平成31年度)	166,000			平成31年度 ┆ 平成32年度	166,000		166,000	
高屋中継ポンプ場設備改築及び耐震化工事委託 (平成31年度)	156,500			平成32年度	156,500	78,250	78,200	50
東広島浄化センターポンプ施設等改築工事委託 (平成31年度)	415,400			平成32年度	415,400	214,480	200,900	20

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
下水道受益者負担金システム保守管理業務 (平成31年度)	660			平成31年度 ┆ 平成32年度	660			660

5 予定貸借対照表（当年度）

（平成32年3月31日）

（単位 千円）

		資 産	の	部	
1	固 定 資 産				
	(1)有形固定資産				
	イ 土 地			2,050,682	
	ロ 建 物	2,086,894			
	減価償却累計額	<u>△ 425,060</u>		1,661,834	
	ハ 構 築 物	66,649,931			
	減価償却累計額	<u>△ 6,767,331</u>		59,882,600	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,997,166			
	減価償却累計額	<u>△ 2,506,948</u>		4,490,218	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,317			
	減価償却累計額	<u>△ 1,252</u>		65	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	25,645			
	減価償却累計額	<u>△ 7,988</u>		17,657	
	ト 建 設 仮 勘 定			<u>1,357,178</u>	
	有形固定資産合計				69,460,234
	(2)無形固定資産				
	イ 施 設 利 用 権			635,077	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>23,259</u>	
	無形固定資産合計				658,336
	(3)投資その他の資産				
	イ 出 資 金			103	
	ロ 長 期 貸 付 金			<u>21,560</u>	
	投資その他の資産合計				<u>21,663</u>
	固定資産合計				70,140,233
2	流 動 資 産				
	(1)現 金 預 金				452,954
	(2)未 収 金			987,573	
	貸倒引当金			<u>△ 1,990</u>	985,583
	(3)前 払 金				29
	(4)その他流動資産				
	イ 保 管 有 価 証 券			<u>700</u>	
	その他流動資産合計				<u>700</u>
	流動資産合計				<u>1,439,266</u>
	資 産 合 計				<u><u>71,579,499</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,982,217	
	ロ その他の企業債	<u>12,500</u>	
	企業債合計		26,994,717
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>396,474</u>	
	引当金合計		<u>396,474</u>
	固定負債合計		27,391,191
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,735,747</u>	
	企業債合計		1,735,747
	(2) 未 払 金		568,400
	(3) 前 受 金		18
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	14,066	
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,699</u>	
	引当金合計		16,765
	(5) その他流動負債		<u>21,421</u>
	流動負債合計		2,342,351
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		31,893,915
	収益化累計額		<u>△ 4,167,544</u>
	繰延収益合計		27,726,371
	負債合計		<u><u>57,459,913</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
			13,638,334
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	53,057	
	ロ 補 助 金	530,865	
	ハ 負 担 金	<u>5,664</u>	
	資本剰余金合計		589,586
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	108,334	
	利益剰余金合計		<u>△ 108,334</u>
	剰余金合計		481,252
	資 本 合 計		<u>14,119,586</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>71,579,499</u></u>

6 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、589,219千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として21,139千円を支給することとなるため、賞与引当金を14,093千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,052千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を2,701千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、不納欠損見込額として473千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成31年度（自平成31年4月1日 至平成32年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	3,051,597	30,555	46,360	17,172	3,145,684
営業費用	3,617,608	207,383	202,606	52,692	4,080,289
営業損益	△566,011	△176,828	△156,246	△35,520	△934,605
経常損益	139,826	0	0	7,219	147,045
セグメント資産	65,430,185	3,022,231	2,709,295	417,788	71,579,499
セグメント負債	52,874,333	1,980,713	2,232,612	372,255	57,459,913
その他の項目					
雨水処理負担金	194,954	0	0	0	194,954
他会計負担金	299,706	72,432	66,997	0	439,135
他会計補助金	0	71,177	51,510	25,292	147,979
減価償却費	2,148,994	95,656	103,127	17,676	2,365,453
支払利息及び 企業債取扱諸費	471,341	13,008	18,985	0	503,334

7 予定損益計算書（前年度）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,759,986		
(2)	雨水処理負担金	200,376		
(3)	その他営業収益	538	2,960,900	
2	営業費用			
(1)	管渠費	60,145		
(2)	ポンプ場費	127,493		
(3)	処理場費	966,398		
(4)	排水設備費	50,704		
(5)	流域下水道管理費	60,815		
(6)	業務費	113,030		
(7)	総係費	150,649		
(8)	産業団地汚水処理施設費	27,188		
(9)	減価償却費	2,438,914		
(10)	資産減耗費	28,396	4,023,732	
	営業損失			1,062,832
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	567,199		
(2)	他会計補助金	133,076		
(3)	長期前受金戻入	1,046,277		
(4)	雑収益	7,574	1,754,126	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	529,192		
(2)	雑支出	22,976	552,168	1,201,958
	経常利益			139,126
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	111,473	111,473	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,336		
(2)	その他特別損失	5,606		
(3)	災害による損失	68,279	77,221	34,252
	当年度純利益			173,378
	前年度繰越欠損金			420,252
	その他未処分利益			0
	剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			246,874

8 予定貸借対照表（前年度）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
イ	土地		2,050,682	
ロ	建物	2,087,959		
	減価償却累計額	<u>△ 336,107</u>	1,751,852	
ハ	構築物	64,534,229		
	減価償却累計額	<u>△ 5,056,886</u>	59,477,343	
ニ	機械及び装置	5,897,918		
	減価償却累計額	<u>△ 2,019,952</u>	3,877,966	
ホ	車両運搬具	1,317		
	減価償却累計額	<u>△ 1,252</u>	65	
ヘ	工具、器具及び備品	14,062		
	減価償却累計額	<u>△ 6,167</u>	7,895	
ト	建設仮勘定		<u>2,259,221</u>	
	有形固定資産合計			69,425,024
(2)無形固定資産				
イ	施設利用権		615,031	
ロ	ソフトウェア		<u>13,226</u>	
	無形固定資産合計			628,257
(3)投資その他の資産				
イ	出資金		103	
ロ	長期貸付金		<u>14,017</u>	
	投資その他の資産合計			<u>14,120</u>
	固定資産合計			70,067,401
2 流 動 資 産				
(1)現金預金				
				848,351
(2)未収金				
		951,213		
	貸倒引当金	<u>△ 2,082</u>	949,131	
(3)前払金				
				29
(4)その他流動資産				
イ	保管有価証券		<u>700</u>	
	その他流動資産合計			<u>700</u>
	流動資産合計			<u>1,798,211</u>
	資産合計			<u><u>71,865,612</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,225,564	
	ロ その他の企業債	<u>12,500</u>	
	企業債合計		27,238,064
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>361,522</u>	
	引当金合計		<u>361,522</u>
	固定負債合計		27,599,586
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,690,631</u>	
	企業債合計		1,690,631
	(2) 未 払 金		948,401
	(3) 前 受 金		18
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	14,093	
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,701</u>	
	引当金合計		16,794
	(5) その他流動負債		<u>21,421</u>
	流動負債合計		2,677,265
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		30,947,373
	収益化累計額		<u>△ 3,177,408</u>
	繰延収益合計		27,769,965
	負債合計		<u><u>58,046,816</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
			13,476,084
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	53,057	
	ロ 補 助 金	530,865	
	ハ 負 担 金	<u>5,664</u>	
	資本剰余金合計		589,586
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	246,874	
	利益剰余金合計		<u>△ 246,874</u>
	剰余金合計		342,712
	資 本 合 計		<u>13,818,796</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>71,865,612</u></u>

9 注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、639,320千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として20,875千円を支給することとなるため、賞与引当金を13,857千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,967千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を2,606千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、不納欠損見込額として524千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	2,866,378	30,558	46,948	17,016	2,960,900
営業費用	3,567,570	208,563	201,639	45,960	4,023,732
営業損益	△701,192	△178,005	△154,691	△28,944	△1,062,832
経常損益	132,759	0	0	6,367	139,126
セグメント資産	65,785,483	2,879,605	2,763,290	437,234	71,865,612
セグメント負債	53,486,064	1,881,220	2,289,175	390,357	58,046,816
その他の項目					
雨水処理負担金	200,376	0	0	0	200,376
他会計負担金	424,674	72,040	70,485	0	567,199
他会計補助金	0	71,666	44,871	16,539	133,076
減価償却費	2,205,684	106,022	108,457	18,751	2,438,914
支払利息及び 企業債取扱諸費	495,176	13,669	20,347	0	529,192

平成 31 年度

東広島市下水道事業会計予算説明資料

1 予算の比較表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成31年度 予 定 額	平成30年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
下水道事業収益	5,011,405	4,948,865	62,540	1.3
下水道事業費用	4,728,977	4,670,688	58,289	1.2
差 引	282,428	278,177	4,251	
税抜収支差引	138,540	156,035	△ 17,495	

資本的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成31年度 予 定 額	平成30年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
資本的収入	2,727,397	3,360,391	△ 632,994	△ 18.8
資本的支出	4,373,639	5,006,303	△ 632,664	△ 12.6
差 引	△ 1,646,242	△ 1,645,912	△ 330	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん財源内訳

(単位 千円)

区 分		平成31年度 予 定 額	平成30年度 予 定 額	増 (△)減
補 て ん 額		1,646,242	1,645,912	330
内 訳	過年度分損益勘定留保資金	365,228	274,310	90,918
	当年度分損益勘定留保資金	1,137,126	1,249,460	△ 112,334
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	143,888	122,142	21,746
	繰越工事資金	0	0	0
	建設改良積立金取崩額	0	0	0

2 予算の概要表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成 3 1 年 度		平成 3 0 年 度		増 (△)減	
	予 定 額	構 成 比	予 定 額	構 成 比	金 額	率
下 水 道 事 業 収 益	5,011,405	100.0	4,948,865	100.0	62,540	1.3
下 水 道 使 用 料	3,205,027	64.0	3,013,911	60.9	191,116	6.3
雨 水 処 理 負 担 金	194,954	3.9	201,302	4.1	△ 6,348	△ 3.2
そ の 他 営 業 収 益	1,045	0.0	538	0.0	507	94.2
他 会 計 負 担 金	439,135	8.8	559,333	11.3	△ 120,198	△ 21.5
他 会 計 補 助 金	147,979	2.9	138,285	2.8	9,694	7.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,014,767	20.2	1,027,911	20.8	△ 13,144	△ 1.3
雑 収 益	8,498	0.2	7,585	0.1	913	12.0
下 水 道 事 業 費 用	4,728,977	100.0	4,670,688	100.0	58,289	1.2
職 員 給 与 費	292,221	6.2	273,091	5.8	19,130	7.0
動 力 費	201,870	4.3	170,716	3.7	31,154	18.2
修 繕 費	172,532	3.6	185,641	4.0	△ 13,109	△ 7.1
薬 品 費	148,368	3.1	96,580	2.1	51,788	53.6
手 数 料	41,077	0.9	40,588	0.9	489	1.2
委 託 料	831,140	17.6	798,646	17.1	32,494	4.1
流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	73,710	1.6	65,678	1.4	8,032	12.2
減 価 償 却 費	2,365,453	50.0	2,420,115	51.8	△ 54,662	△ 2.3
資 産 減 耗 費	29,383	0.6	28,396	0.6	987	3.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	503,334	10.6	528,932	11.3	△ 25,598	△ 4.8
そ の 他 の 費 用	69,889	1.5	62,305	1.3	7,584	12.2
差 引	282,428		278,177		4,251	

資本的收入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		増 (△)減	
	予 定 額	構 成 比	予 定 額	構 成 比	金 額	率
資 本 的 収 入	2,727,397	100.0	3,360,391	100.0	△ 632,994	△ 18.8
企 業 債	1,492,400	54.7	2,092,400	62.3	△ 600,000	△ 28.7
補 助 金	902,710	33.1	949,600	28.2	△ 46,890	△ 4.9
出 資 金	162,250	5.9	126,817	3.8	35,433	27.9
負 担 金	165,580	6.1	186,080	5.5	△ 20,500	△ 11.0
長期貸付金償還金	4,457	0.2	5,494	0.2	△ 1,037	△ 18.9
資 本 的 支 出	4,373,639	100.0	5,006,303	100.0	△ 632,664	△ 12.6
管渠建設事業費	1,552,781	35.5	2,679,518	53.5	△ 1,126,737	△ 42.0
ポンプ場建設事業費	212,226	4.8	116,652	2.3	95,574	81.9
処理場建設事業費	826,831	18.9	506,110	10.1	320,721	63.4
流域下水道整備費	43,312	1.0	33,297	0.7	10,015	30.1
受益者負担金・ 分担金徴収業務費	8,063	0.2	8,404	0.2	△ 341	△ 4.1
固定資産購入費	27,795	0.6	15,613	0.3	12,182	78.0
企業債償還金	1,690,631	38.7	1,634,709	32.7	55,922	3.4
水洗便所改造 資金貸付金	12,000	0.3	12,000	0.2	0	0.0
差 引	△ 1,646,242		△ 1,645,912		△ 330	

3 予算事項別明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業収益	5,011,405	4,948,865	62,540	
1 営業収益	3,401,026	3,215,751	185,275	
1 下水道使用料	3,205,027	3,013,911	191,116	
2 雨水処理負担金	194,954	201,302		6,348
3 その他営業収益	1,045	538	507	
2 営業外収益	1,610,379	1,733,114		122,735
1 他会計負担金	439,135	559,333		120,198

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道使用料	3,205,027	公共下水道 3,102,800 特定環境保全公共下水道 33,200 農業集落排水処理施設 50,370 産業団地汚水処理施設 18,657
雨水処理負担金	194,954	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
手数料	1,041	排水設備指定工事店指定 120 排水設備指定工事店更新 920 諸証明等 1
雑収益	4	複写機使用料
一般会計負担金	439,135	流域下水道の建設に要する経費 2,906 公共下水道 (2,741) 特定環境保全公共下水道 (165) 高資本費対策に要する経費 31,170 特定環境保全公共下水道 (11,431) 農業集落排水 (19,739) 緊急下水道整備特定事業に要する経費 7,150 公共下水道 (7,142) 特定環境保全公共下水道 (8) 下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費 68 特定環境保全公共下水道 (68) 下水道事業債(臨時財政特例債)の償還に要する経費 2,070 公共下水道 (2,045) 農業集落排水 (25)

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 他会計補助金	147,979	138,285	9,694	
3 長期前受金戻入	1,014,767	1,027,911		13,144
4 雑 収 益	8,498	7,585	913	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		分流式下水道等に要する経費	393,371
		公共下水道	(285,678)
		特定環境保全公共下水道	(60,460)
		農業集落排水	(47,233)
		地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	2,400
		公共下水道	(2,100)
		特定環境保全公共下水道	(300)
一般会計補助金	147,979	営業助成に対する一般会計補助金	147,979
		特定環境保全公共下水道	(71,177)
		農業集落排水	(51,510)
		産業団地污水处理施設	(25,292)
長期前受金戻入	1,014,767	国庫補助金	762,987
		県補助金	52,392
		受益者負担金	92,642
		受益者分担金	4,848
		農業集落排水事業加入金	3,196
		受贈財産評価額	94,844
		工事負担金	1,030
		区域外流入分担金	2,828
その他雑収益	8,498	延滞金	101
		派遣職員給与費負担金	8,313
		光熱水費立替収入等	84

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業費用	4,728,977	4,670,688	58,289	
1 営業費用	4,206,667	4,122,386	84,281	
1 管 渠 費	58,044	70,216		12,172
2 ポンプ場費	143,046	139,081	3,965	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
給料		13,206	職員 3名	
手当等		6,644	期末手当 2,226 勤勉手当 1,573 扶養手当 678 通勤手当 281 時間外勤務手当 1,169 児童手当 300 地域手当 417	
賞与引当金繰入額		1,890	期末手当 1,125 勤勉手当 765	
法定福利費		4,389	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額		364	法定福利費	
旅費		22		
被服費		41	作業服等	
備用品費		832	作業用品及び事務用品等	
修繕費		12,376	公用車 100 管渠等維持 12,276	
材料費		1,965	管渠等修繕用	
手数料		194	カメラ調査等	
保険料		293	下水道賠償責任 268 公用車自賠責 25	
委託料		14,914	台帳作成業務 10,000 施設維持業務 4,914	
賃借料		895	機械等 100 土地 84 公用車 711	
研修費		10	講習会及び研修会参加費	
公課費		9	公用車重量税等	
給料		7,277	職員 2名	
手当等		4,203	期末手当 1,185 勤勉手当 865	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
3 处 理 場 費	1,161,562	1,055,975	105,587	

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		扶養手当	378	住居手当	324
		通勤手当	321	時間外勤務手当	780
		児童手当	120	地域手当	230
賞与引当金繰入額	1,009	期末手当	601	勤勉手当	408
法定福利費	2,522	共済組合負担金			
法定福利費引当金繰入額	192	法定福利費			
備用品費	379	作業用品及び事務用品等			
燃料費	653	非常用発電機等			
動力費	30,307	ポンプ場及びマンホールポンプ電力料			
光熱水費	766	ポンプ場及びマンホールポンプ電灯料		667	
		ポンプ場水道料金		99	
修繕費	37,799	マンホールポンプ		24,799	
		設備等維持緊急		13,000	
材料費	34	修繕用配管等			
通信運搬費	5,973	ポンプ場及びマンホールポンプ電話料等			
保険料	50	ポンプ場損害		47	
		下水道賠償責任		3	
委託料	51,817	樹木維持管理等業務		277	
		設備保守業務		805	
		施設運転管理業務		33,681	
		雨水ポンプ場設備保守業務		6,144	
		雨水ポンプ場運転管理業務		10,910	
賃借料	65	土地		15	
		機械		50	
報酬	2,396	下水道運転管理業務嘱託員 1名			
給料	12,309	職員 3名			
手当等	7,742	期末手当	2,510	勤勉手当	1,809
		扶養手当	456	住居手当	294

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		通勤手当 352 管理職手当 929 時間外勤務手当 783 特殊勤務手当 48 児童手当 120 管理職員特別勤務手当 30 地域手当 411
賞与引当金繰入額	1,759	期末手当 1,042 勤勉手当 717
法定福利費	4,719	共済組合負担金 4,355 非常勤職員社会保険料 364
法定福利費引当金繰入額	337	法定福利費
旅費	43	
被服費	98	作業服等
備用品費	3,571	作業用品及び事務用品等
燃料費	972	非常用発電機等
動力費	169,036	電力料
光熱水費	13,265	電灯料 182 水道料金 12,963 ガス料金 120
印刷製本費	24	封筒等
修繕費	118,217	公用車 50 備品 33 処理場施設等 105,134 設備等維持緊急 13,000
材料費	1,550	修繕用配管等
薬品費	147,978	高分子凝集剤等
通信運搬費	939	郵便料 82 電話料 857
手数料	30,357	水質検査及び浄化槽法定検査 725 汚泥抜取料 29,263 施設等点検 369

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
4 排 水 設 備 費	47,483	52,545		5,062

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
保 險 料	657	処理場損害	562	
		下水道賠償責任	95	
委 託 料	645,522	樹木維持管理等業務	12,690	
		設備保守業務	51,455	
		施設運転管理業務	303,774	
		検査試験業務	30,784	
		汚泥処分業務	246,819	
賃 借 料	15	NHK放送受信料		
研 修 費	56	講習会及び研修会参加費		
報 酬	3,836	排水設備工事検査業務等嘱託員 2名		
給 料	17,336	職員 4名		
手 当 等	8,530	期末手当	2,835	勤勉手当 2,034
		扶養手当	180	住居手当 537
		通勤手当	449	管理職手当 748
		時間外勤務手当	1,169	管理職員特別勤務手当 30
		地域手当	548	
賞与引当金繰入額	2,438	期末手当	1,430	勤勉手当 1,008
賃 金	1,366	臨時職員		
法 定 福 利 費	6,465	共済組合負担金	5,675	
		非常勤職員社会保険料	584	
		臨時職員社会保険料	206	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	470	法定福利費		
旅 費	18			
被 服 費	98	作業服等		
備 消 品 費	135	普及啓発用品及び事務用品等		
印 刷 製 本 費	51	排水設備検査済証等		
通 信 運 搬 費	40	郵便料		
委 託 料	4,700	事業場排水水質調査業務		

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
5 流域下水道管理費	73,710	65,678	8,032	
6 業 務 費	134,204	120,763	13,441	
7 総 係 費	156,062	134,245	21,817	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
補助金		2,000	戸別排水施設設置費	
負担金		73,710	沼田川流域下水道維持管理 73,506	
			沼田川流域下水道資本費 201	
			沼田川流域下水道公営企業会計移行 3	
給料		15,695	職員 4名	
手当等		9,377	期末手当 2,561	勤勉手当 1,851
			扶養手当 438	住居手当 324
			通勤手当 398	時間外勤務手当 2,961
			児童手当 360	地域手当 484
賞与引当金繰入額		2,195	期末手当 1,296	勤勉手当 899
賃金		1,366	臨時職員	
法定福利費		5,388	共済組合負担金 5,182	
			臨時職員社会保険料 206	
法定福利費引当金繰入額		421	法定福利費	
旅費		56		
印刷製本費		23	封筒等	
通信運搬費		400	郵便料	
手数料		11	収納取扱等	
委託料		99,228	下水道使用料徴収事務 96,828	
			農業集落排水処理施設使用料徴収事務 2,400	
賃借料		12	有料道路等施設使用料	
研修費		32	講習会及び研修会参加費	
報酬		1,825	非常勤一般職員 1名	
給料		35,550	職員 8名	
手当等		23,080	期末手当 6,074	勤勉手当 4,414
			扶養手当 1,512	住居手当 903
			通勤手当 1,095	管理職手当 2,680
			時間外勤務手当 3,485	管理職員特別勤務手当 60

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
8 産業団地汚水 処理施設費	37,720	35,372	2,348	

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		児童手当	1,500	地域手当	1,357
賞与引当金繰入額	5,206	期末手当	3,089	勤勉手当	2,117
法定福利費	14,151	共済組合負担金			13,166
		地方公務員災害補償基金負担金			641
		非常勤職員社会保険料			274
		子ども・子育て拠出金及び労働保険料			70
法定福利費引当金繰入額	1,001	法定福利費			
旅 費	1,315				
被 服 費	156	作業服等			
備 消 品 費	1,225	書籍及び事務用品等			
印 刷 製 本 費	178	マンホールカード等			
通 信 運 搬 費	555	郵便料		179	
		電話料		376	
手 数 料	5	口座組戻等			
委 託 料	878	消費税申告等処理業務		432	
		公営企業会計システム保守管理業務		446	
賃 借 料	66	有料道路等施設使用料			
退職手当組合負担金	31,068				
負 担 金	1,981	公営企業会計システムサーバー等			
研 修 費	1,298	講習会及び研修会参加費			
会 費 負 担 金	642	日本下水道協会等			
補 助 金	700	東広島浄化センター周辺対策事業			
退 職 給 付 費	34,845				
貸倒引当金繰入額	337	下水道使用料			
給 料	2,580	職員 1名			
手 当 等	1,400	期末手当	376	勤勉手当	268
		住居手当	288	時間外勤務手当	390
		地域手当	78		

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
9 減 価 償 却 費	2,365,453	2,420,115		54,662

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賞与引当金繰入額	336	期末手当 196 勤勉手当 140
法定福利費	783	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	62	法定福利費
備 消 品 費	175	作業用品及び事務用品等
動 力 費	2,527	処理場及びマンホールポンプ電力料
光 熱 水 費	485	電灯料 404
		水道料金 81
修 繕 費	4,140	処理場施設 2,640
		設備等維持緊急 1,500
材 料 費	20	修繕用配管等
薬 品 費	390	殺菌剤等
通 信 運 搬 費	103	郵便料 7
		電話料 96
手 数 料	10,510	水質検査及び浄化槽法定検査 452
		汚泥抜取料 4,888
		処理残渣収集運搬 5,170
保 険 料	21	処理場損害 16
		下水道賠償責任 5
委 託 料	14,081	施設使用料徴収事務 98
		敷地内除草及び清掃業務 217
		公営企業会計システム保守管理業務 2
		設備保守業務 2,821
		施設運転管理業務 8,892
		検査試験業務 2,051
退 職 給 付 費	107	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,342,446	建物 89,361
		構築物 1,710,445
		機械及び装置 540,819

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
10 資 産 減 耗 費	29,383	28,396	987	
2 営 業 外 費 用	508,260	534,552		26,292
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	503,334	528,932		25,598
2 雑 支 出	4,926	5,620		694
3 特 別 損 失	9,050	8,750	300	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	2,700	300	
2 その他特別損失	6,050	6,050		
4 予 備 費	5,000	5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
無形固定資産 減価償却費	23,007	工具、器具及び備品 1,821
		施設利用権 19,353
		ソフトウェア 3,654
固定資産除却費	29,383	建物 657
		構築物 3,000
		機械及び装置 25,726
企業債利息	503,084	長期借入金
借入金利息	250	一時借入金
その他雑支出	4,882	受益者負担金等前納報奨金
貸倒引当金繰入額	44	受益者負担金等
過年度損益修正損	3,000	過年度分下水道使用料
その他特別損失	6,050	過年度分受益者負担金等 50
		原地区工業団地小型浄化槽設置 6,000
予備費	5,000	

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資本的收入	2,727,397	3,360,391		632,994
1 企業債	1,492,400	2,092,400		600,000
1 建設企業債	1,492,400	2,092,400		600,000
2 補助金	902,710	949,600		46,890
1 国庫補助金	901,660	949,600		47,940
2 県補助金	1,050	0	1,050	
3 出資金	162,250	126,817	35,433	
1 一般会計出資金	162,250	126,817	35,433	
4 負担金	165,580	186,080		20,500
1 受益者負担金	130,690	146,970		16,280
2 受益者分担金	80	1,100		1,020
3 区域外流入分担金	26,060	27,500		1,440
4 農業集落排水 事業加入金	750	750		
5 工事負担金	8,000	9,760		1,760

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道事業債	1,489,300	下水道事業債 1,489,300 公共下水道 (1,389,600) 特定環境保全公共下水道 (62,600) 農業集落排水 (37,100)
災害復旧事業債	3,100	災害復旧事業債 3,100 公共下水道 (3,100)
国庫補助金	901,660	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金 868,160 公共下水道 (731,537) 特定環境保全公共下水道 (136,623) 農山漁村地域整備交付金 33,500 農業集落排水 (33,500)
県補助金	1,050	農山漁村地域整備交付金 1,050 農業集落排水 (1,050)
一般会計出資金	162,250	下水道建設事業に対する一般会計出資金 162,250 公共下水道 (68,486) 特定環境保全公共下水道 (62,040) 農業集落排水 (26,724) 産業団地污水处理施設 (5,000)
受益者負担金	130,690	受益者負担金
受益者分担金	80	受益者分担金
区域外流入分担金	26,060	区域外流入分担金
農業集落排水事業加入金	750	農業集落排水事業加入金
工事負担金	8,000	工事負担金

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
5 長期貸付金償還金	4,457	5,494		1,037
1 長期貸付金償還金	4,457	5,494		1,037

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
一般貸付金償還金	4,457	水洗便所改造資金貸付金償還金

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
1 資 本 的 支 出	4,373,639	5,006,303		632,664
1 建 設 改 良 費	2,671,008	3,359,594		688,586
1 管 渠 建 設 事 業 費	1,552,781	2,679,518		1,126,737

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
給料	51,797	職員 13名
手当等	39,069	期末手当 12,975 勤勉手当 9,246 扶養手当 2,466 住居手当 1,206 通勤手当 1,491 管理職手当 748 時間外勤務手当 6,747 管理職員特別勤務手当 30 児童手当 2,340 地域手当 1,820
賃金	1,366	臨時職員
法定福利費	20,642	共済組合負担金 20,436 臨時職員社会保険料 206
旅費	638	
被服費	300	作業服等
備用品費	1,174	事務用品等
光熱水費	1,000	仮設水道料金
印刷製本費	361	パンフレット等
修繕費	220	公用車 200 備品 20
通信運搬費	468	郵便料 408 電話料 60
委託料	260,230	内水浸水想定区域図作成業務 28,000 公共下水道事業計画図書作成業務 3,500 スtockマネジメント計画策定業務 5,500 下水道工事監督支援業務 32,000 汚水管渠詳細設計業務 146,170 公共ます設置工事委託 20,000 家屋調査業務等 18,680 特別価格調査業務等 2,580

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 ポンプ場建設事業費	212,226	116,652	95,574	
3 処理場建設事業費	826,831	506,110	320,721	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		旧中核工業団地処理施設外再活用基本検討業務 3,800
賃借料	2,888	事業説明会会場 30 土地 1,992 公用車 866
負担金	8,890	広島市派遣職員給与費 8,775 広島県土地改良連合会特別賦課金 115
補償費	53,339	水道移設 16,339 物件移転 30,000 事業損失 7,000
研修費	51	講習会及び研修会参加費
工事負担金	6,000	污水管渠建設
工事請負費	1,104,348	污水管渠建設 951,048 雨水管渠建設 144,000 污水管渠災害復旧 9,300
旅費	222	
委託料	145,740	ストックマネジメント計画策定業務 8,240 高屋中継ポンプ場設備改築工事委託 90,500 高屋中継ポンプ場耐震化工事委託 47,000
工事請負費	66,264	マンホールポンプ設備 55,000 マンホールポンプ等取替 11,264
委託料	821,598	ストックマネジメント計画策定業務 6,760 東広島浄化センター受電設備等改築工事委託 226,549 東広島浄化センターポンプ施設等改築工事委託 194,600 黒瀬水質管理センター水処理設備等改築工事委託 137,600

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
4 流域下水道整備費	43,312	33,297	10,015	
5 受益者負担金・ 分担金徴収業務費	8,063	8,404		341
6 固定資産購入費	27,795	15,613	12,182	
2 企業債償還金	1,690,631	1,634,709	55,922	
1 企業債償還金	1,690,631	1,634,709	55,922	
3 長期貸付金	12,000	12,000		
1 水洗便所改造 資金貸付金	12,000	12,000		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		福富浄化センター水処理設備等改築工事委託 166,589
		豊栄浄化センター脱水機設置工事委託 82,000
		志和堀地区農業集落排水事業計画作成業務 7,500
負担金	33	広島県土地改良連合会特別賦課金
工事請負費	5,200	設備取替
負担金	43,312	沼田川流域下水道建設
給料	2,842	職員 1名
手当等	2,638	期末手当 678 勤勉手当 483 扶養手当 198 住居手当 324 時間外勤務手当 743 児童手当 120 地域手当 92
法定福利費	1,128	共済組合負担金
旅費	23	
印刷製本費	136	納付書等
通信運搬費	504	郵便料
手数料	10	収納取扱等
委託料	654	受益者負担金システム保守管理業務
賃借料	13	有料道路等施設使用料
負担金	85	受益者負担金システムサーバー
研修費	30	講習会及び研修会参加費
有形固定資産購入費	12,740	ポンプ等 2,570 非常用発電機 10,170
無形固定資産購入費	15,055	設備管理システム
企業債償還金	1,690,631	長期借入金元金
水洗便所改造 資金貸付金	12,000	

